

特定非営利活動法人農都会議 2024年度通常総会 議事録

1 日 時 2024年6月17日(月) 18:15～19:00

2 場 所 Zoom によるオンライン開催

3 正会員総数 33名

4 出席者数 24名 (うち表決委任者 8名)

5 審議事項

(1) 議長選出

(2) 第1号議案 2023年度事業報告・決算報告の件

(3) 第2号議案 役員追加選任の件

(4) 第3号議案 2024年度事業計画・予算計画の件

6 議事の経過の概要及び議決の結果

(1) 総会成立の確認の後、議長として杉浦英世が選出された。

(2) 議長及び事務局は、第1号議案について、1文字修正及び会場から質問があった寄付金額の理由を含めて説明し、また監事の高橋章は事業報告及び決算報告が適正に処理されている旨を説明し、承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

(3) 議長は、第2号議案について説明し、議場に諮ったところ、満場異議なく承認可決した。

(4) 議長及び事務局は、第3号議案について説明し、承認を求めたところ、満場異議なく承認可決した。

7 議事録署名人の選任に関する事項

議事録署名人として山本登、高橋章が選出された。

以上、この議事録が正確であることを証します。

2024年6月17日

議 長 杉浦 英世 印

議事録署名人 山本 登 印

議事録署名人 高橋 章 印



2024年6月17日

NPO 法人農都会議 2024年度通常総会 議事次第

1 開会挨拶 代表理事

2 議長選出

3 定足数の報告・確認

4 議事録署名人の選出

5 議案審議

第1号議案 2023年度事業報告・決算報告の件

第2号議案 役員追加選任の件

第3号議案 2024年度事業計画・予算計画の件

6 閉会

<第1号議案>

NPO 法人農都会議 2023 年度事業報告

2024年6月17日

1. 事業実績

- (1) 特定非営利活動法人農都会議（以下、「本法人」という。）は、2023年度、4回の理事会を開催し、本法人の今後の運営に関する意見交換や運営委員の承認などの審議を行った。
- (2) 本法人内の各グループ（以下、「G」という。）は月毎に会議を開いて運営を行ってきた。勉強会、フィールドワーク等の実績については、別紙の「勉強会等行事一覧」に記す。

2. 総括

(1) 概要

- ・本法人は、『市民協働』と『地域協働』の理念に基づき、これまで『事業型NPO』をめざして地域の再生可能エネルギー・バイオマス事業化を支援する活動を行ってきた。
- ・2023 年度途中より、政策提言を農都会議の「一丁目一番地」に位置づけ、勉強会・フィールドワーク及び報告冊子づくりは「農都会議ブランド」として重視する目標を掲げて、活動方向を明確にすることにした。
- ・コロナ禍が収束し始めた状況ではあったが、本法人は主にリモートを活用して会議や勉強会等の活動を続けてきた。バイオマスWG/地域Gは、カーボンニュートラル政策、地域エネルギー自給、脱炭素化技術、林業イノベーション、森林業の可能性、農林業のJ-クレジット、など6回の勉強会と地域経済循環分析など5回の会員限定勉強会、1回のフィールドワークを行い、『地域の脱炭素化シリーズ勉強会報告』冊子の続編の発刊準備を行った。
- 一方、バイオマスアカデミーは、11月に「温水ボイラー分科会からの提案」セミナーを実施した。隔月毎に開いているベストプラクティス研究会（BP研）は、1月に「バイオマス熱利用研究会」への衣替えを行った。

(2) 提言

- ・政策提言については、昨年は諸事の都合によりバイオマスWG/地域Gの政策提言がまとめられなかったため、昨年9月に、再エネ熱の普及とバイオマス利用拡大、持続可能な森林・林業、環境価値・地域価値の向上のための提言及び農都会議の会員からの提言集として「2022-23年政策提言」の取りまとめを行った。
- 一方、バイオマスアカデミーは、BP研による省庁・企業へのヒアリングを経て「バイオマス熱利用促進にかかる政策提言」を取りまとめ、8月中に関係省庁へ提言提出を行った。

(3) 会員等

- ・本法人の2023年度会員（2023年度年会費納入済の会員）は、個人正会員 32、個人賛助会員 28、法人・団体正会員 4、法人・団体賛助会員 8、合計 70だった（前年比 マイナス8）。コロナ禍によりオフラインイベントをほとんど実施できなかったことが会員拡大にマイナスの影響を与えたと思われる。
- ・ML参加者は、NPO農都会議 MLが393名、バイオマスWG MLが779名、計1172名（3月末時点、前年比 マイナス17）。コロナ禍以降、微減となっている。
- ・会員ニュース（定期と不定期のメールニュース）は15回の配信を行った（情報版12回、資料版3回）。
- ・その他の会員サービスとして、会員限定の勉強会や参加費割引等を実施した。

(4) 財務

- ・運営面及び財務面は、2016年4月のNPO法人化の後もバイオマスWGの活動による会費等収入が基本となっている状況に変化はなかった。しかし諸物価高騰の折柄年会費値上のため会員アンケートを行い、丁寧に説明し、納得感をもって年会費額変更を受け入れてもらえたため、会費収入は倍増となった。24年度以降は、今後はさらに増収となってボランティア頼みから活動経費を支払えるようになることを期待したい。

(5) 組織運営

- ・本法人内では、バイオマスアカデミー、バイオマスWG、農都交流・地域支援G等の各グループ及び事務局を中心に事業活動を進めてきた。（「行事一覧」を参照）
- ・バイオマスアカデミーは、バイオマスの熱利用の現状の課題・問題点を解決するため、日本に適合したバイオマス熱利用システム・エンジニアリングの確立の一助とするべく、関係者間のネットワークを拡げ、課題の明確化と解決の方向性明示を図り、提言につなげている。また、「月刊クリーンエネルギー」11月号・12月号にアカデミーメンバーからの投稿の掲載があった。
- ・バイオマスWGの勉強会等のセミナー事業も、収益部門となるには相当の時間を要する可能性がある。
- ・以上の各Gの特徴と目標を次のように明確にすることにより、成果を見える化し、G間の連携を図る体制を整えつつある。
 - バイオマスアカデミー：調査研究、好事例（ベストプラクティス）認定
 - バイオマスWG：勉強会、フィールドワークの企画・運営
 - 農都交流・地域支援G：地域の再エネ・バイオマス事業化の支援
- ・食・農・環境 G は、運営委員不足のため活動休止に至った。
- ・ネットワーキングについては、ちば里山・バイオマス協議会、飯能木質バイオマスエネルギー協議会、いばらき里山・バイオマス協議会との協働を継続し、JORA 等との相互会員、BPA との関係等、着々と進めているが、コロナ禍の影響があったため、事業化支援等の協働事業を本格的に始めるまでには時間を要している。
- ・カーボンニュートラル達成に欠かせない熱利用拡大のため、年度後半より、木質バイオマスボイラー普及の環境整備（マーケット拡大）を担う業界団体づくりの支援を開始した。

NPO 法人農都会議 2023 年度決算報告

2023年4月1日～2024年3月31日

単位 (円)

科目	予算額	(前年決算)	決算	摘要
<収益>				
会費	700,000	394,000	971,340	法人・団体会員 9、個人会員 69
寄付	100,000	126,000	10,000	理事から寄付、能登半島地震の被災地支援活動へ寄付
再生可能エネルギー普及事業収益	500,000	1,808,450	207,000	WG/地域 G の勉強会等
環境保全・環境教育事業収益	0	0	0	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業収益	0	0	0	
雑収益	0	161,480	12,014	イベント協力等
補助金・助成金等	500,000	450,000	0	
収益計	1,800,000	2,939,930	1,200,354	
<費用>				
広報・宣伝事業	700,000	580,000	700,000	チラシ、WEB
再生可能エネルギー普及事業	300,000	1,851,210	224,293	WG/地域 G・アカデミーのセミナー・勉強会等（書籍頒布含む）
環境保全・環境教育事業	0	0	0	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業	0	0	0	農都交流・地域支援 G
事務費	520,000	454,461	410,073	賃借料、通信費、振込料
その他経費	0	0		
費用計	1,720,000	2,885,671	1,334,366	
当期正味財産増減額	80,000	54,259	▲134,012	

正味財産期首残高	793,405	847,664	
当期正味財産増減額	54,259	▲134,012	
正味財産期末残高	847,664	713,652	

※2023 年度は、「特定非営利活動に係る事業」のみを行い、「その他の事業」は行わなかった。

本事業報告及び決算報告は、適正に処理されていることを認めます。

NPO 法人農都会議 監事 高橋 章



<第2号議案>

NPO 法人農都会議 役員の追加選任

2024年6月17日

定款第14条の定めにより、次の者を役員に追加選任する。但し、定款第16条の定めにより、任期は現任者の任期の残存期間とする。

※（）内は現職、職掌等。

理事〔新任〕

松村 幸彦 （広島大学大学院先進理工系科学研究科 教授）

<第3号議案>

NPO 法人農都会議 2024 年度事業計画

2024年6月17日

1. 2024 年度活動方針

- ・本法人は、従前から、①市民協働を次世代へ継承、②勉強会・フィールドワーク・提言等の活動の継続、③地域の事業化支援の三つの方針を掲げ、『市民協働・地域協働』を基本理念とし、『事業型 NPO』をめざし、脱炭素等による地球環境保全と持続可能な循環型社会に資することを、改めて確認する。
- ・本法人の事業・活動における重要な課題として人手不足と運営メンバーの高齢化があり、人材育成と世代交代の準備を進めなければならない、若者世代に親しまれるような情報発信を心掛ける必要がある。
- ・情報共有だけでなく、業務の共有化を一層進める必要があり、議事録・文字起こし等の事務作業の労力軽減に ICT・AI 等の導入効果を検討したい。
- ・昨年度より、政策提言は農都会議の「一丁目一番地」の位置づけ、勉強会・フィールドワーク及び報告冊子づくりは「農都会議ブランド」として重視、という二つの価値目標を掲げたが、本年度以降、そのブランド価値の育成を続けていきたい。
- ・SDGS（2030 年に向けた持続可能な開発目標）は NPO 経営にも求められる。本法人は、17 ある SDGs 目標のすべてに関わるが、特に 7 番「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、11 番「住み続けられるまちづくりを」、14 番「海の豊かさを守ろう」、15 番「陸の豊かさを守ろう」に深くコミットする。今年度以降は、具体的な目標値を掲げて行動に移したい。
- ・コロナ禍の収束が続く中、本年度も「変化への対応」を基本に据え、運営委員及び事務局は少ない人数ながらリモートを活用し、魅力的な活動を進めて行きたいと考える。引続き様々な事態への対策を疎かにせず、人々の生命と幸せを守る視点で活動を進め、そうして、会員拡大（特に団体会員の拡大）を実現し、運営基盤の強化を図りたい。
- ・運営人員・資金を確保するために事業等収入の拡充が課題である。昨年度より実施した年会費額変更は、資金面の改善に寄与したが、引き続き収入の確保を図る必要がある。
- ・バイオマスアカデミーは、基本活動は継続する。その中で、従来進めてきた「ベストプラクティス研究会」改め「バイオマス熱利用研究会」による政策提言活動をはじめとする熱利用普及のベースを担う活動をさらに充実していく。
- ・バイオマス WG は、引き続き、再エネ導入の加速化、バイオマスエネルギー普及・拡大を推進する。農都交流・地域支援 G は、バイオエネ事業化の支援、農林業に関する市民・企業・地域の課題解決、農山村と都市との交流（農都交流）に取組む。WG 及び地域 G は、運営委員の重複を活かして、一体的に課題に取り組む。
- ・ネットワーキングについては、ちば里山・バイオマス協議会、飯能木質バイオマスエネルギー協議会、いばらき里山・バイオマス協議会との協働を継続する。
- ・昨年度後半より始めた、木質バイオマスボイラー普及の環境整備（マーケット拡大）を担う業界団体づくりの支援を進める。
- ・提言については、バイオマス熱利用研究会の提言づくりと併せて、「農都会議 2024 年提言」の取りまとめを行う。

2. 非営利事業

本法人は、定款第3条、第4条及び第5条に基づき、次の非営利事業を行う。

(1) 広報・宣伝事業

- ・情報発信、会員勧誘等。
- ・WEBサービス（ホームページ、Facebook、ML：メーリングリスト、会員ニュース、ほか）。

(2) 再生可能エネルギー普及事業

- ・再生可能エネルギーの導入加速化。
- ・地域のバイオマスエネルギー事業化の支援（千葉県中部、茨城県南部、神奈川県北部、山梨県、他）。
- ・勉強会・アカデミーなどの各種セミナー、研修等。
- ・アンケート調査、提言とりまとめ等。

(3) 環境保全・環境教育事業

- ・食・農・環境に関連する勉強会等。

(4) 研修・体験・交流事業

- ・各種フィールドワーク等。

3. 実施体制

(1) 運営・財務

- ・会員獲得、ネットワーク拡大、バイオマス事業化支援の継続、企業のCSR活動との連携等を通じて運営・財務体制の強化を図り、本法人に対する社会の期待と公共の責務に応えたい。
- ・事務局の活動経費を確保し、負担の偏重を低減しながら、事務の効率化を進めるとともに、管理運営体制の一層の充実を行う。
- ・地域循環共生圏等の関連補助事業及び他の助成事業を活用して、地域バイオマス事業等への支援を実施し、講師派遣、コンサルティング活動などを通して対価を得ることを検討し、実施できるような態勢を整えたい。
- ・バイオマスアカデミーについては、バイオマス熱利用の啓発・普及の手引きとなる書籍発刊（2019年）に加えて、従来の勉強会等の記録をまとめた冊子の発行を検討する。書籍・冊子のレベル維持のために検討会を設置する。
- ・以上の活動を進める中で、会員拡大、特に法人・団体会員の拡大に努める。
- ・学生無料会員（本年度から実施）や事業ボランティアは裾野の拡大と若者世代への浸透につながる。地域課題に取り組む勉強会に女性参加を促す仕組みづくりも引き続き検討する。

(2) 各グループ

- ・各グループ、スタディグループは、引き続き、創意工夫して市民協働の事業を進める。

4. 分野別事業プラン

(1) 情報事業 <新規>

- ・書籍・冊子等の出版を収益事業へ転換することを検討する。
- ・前項に加えて、「価値ある情報の発信」を行うことにより、「情報事業」への再編を試行する。
- ・2019年より中断していたWEBリニューアルを、前項の再編に合わせて実施する。

(2) セミナー事業（勉強会、フィールドワーク、研修等）

- ・勉強会（フォーラム、シンポジウム等含む）やフィールドワークなど従来事業を継続する。
- ・バイオマスアカデミー、バイオマス WG 及び農都交流・地域支援 G は、協力しながら、従来の再エネ推進の加速化・地域のバイオエネ事業化支援の基本方針を堅持して事業に取り組む。
- ・勉強会は、各事業のテーマを取上げ、その分野の講師を招くなど、具体的に役立つような企画を行う。また、将来の研修事業につなげるため、技術的要素のある勉強会等にも取り組む。
- ・フィールドワーク・体験活動は、相応しい場所、相応しい講師を選別し、会員の参加者が来やすいもの、会員増に効果があるものを行う。
- ・内容をレベルアップした会員限定セミナーの頻度を増やし、会員拡大（特に団体会員の拡大）につなげる。
- ・バイオマスアカデミーについては、バイオマス熱利用の促進拡大の基本活動は今後も継続する。日本のバイオマス燃料・熱利用の状況に適した設備・システム導入、熱設計、エンジニアリング・施工システムの確立をめざして活動を推進する。東北地区（秋田県）、中部地区（広島県）との交流スタート、参加メンバーの大幅増加などもあり、今後の展開が期待される。
- ・ちば里山・バイオマス協議会、飯能木質バイオマスエネルギー協議会、いばらき里山・バイオマス協議会ほかの連携団体等との共催行事は、引き続き実施する。

(3) 地域の事業化支援事業

- ・脱炭素が世界共通の目標となり、地域の方々が地域の資源を活用したエネルギービジネスと雇用の創出に積極的にお手伝いするため、再エネ事業化の相談事業等の支援を行う。例えば、再エネ熱利用・熱電併給・防災の設備導入、出前講座・体験会、熱売り等を行う地域エネルギーサービス会社（SPC）づくりなど。
- ・林業の脱炭素化（バイオマス燃料の国産化等）が進められる公共ビジネスの環境変化を生かして、コンサル事業（同上）を検討する。
- ・地域団体・事業者とともに自治体との連携を強化してコンサル事業（情報提供→企画立案・事業者紹介→施工・运营管理などの一部請負等）を検討する。
- ・また、企業の CSR 活動との連携も検討する。
- ・ちば、飯能、いばらきの各協議会への支援活動は継続して実施する。

(4) 熱利用普及事業

- ・脱炭素に資する熱利用の拡大を図るため、バイオマスボイラー普及の環境整備を担う業界団体の設立を推進する。
- ・国に熱利用の普及・拡大を働きかける中で、本法人が①高効率木質バイオマスボイラー等の基準を設け、②それを達成したコンサル・メーカーに基準達成報告を作成いただき、③農都会議が基準満足をチェックし、それを紹介する、④紹介先のボイラー等の見学会を実施するなどしてその普及促進を図るというサービスを検討する。
- ・木質バイオマスボイラー技術、施工サービスの標準化を進める。具体的には、農都会議編『実務で使うバイオマス熱利用の理論と実践』の普及に努め、日本木質バイオマスエネルギー協会編マニュアルの普及に協力することで、貢献していく。
- ・木質バイオマス普及先進地区（中国地区・広島大学、秋田地区・秋田県立大学、愛媛地区・内子町）と交流を深め、バイオマス熱利用促進活動を全国区に展開していく。

NPO 法人農都会議 2024 年度予算計画

2024年4月1日～2025年3月31日

単位（円）

科目	予算	摘要
<収益>		
会費	700,000	法人・団体会員 10 名、個人会員 90 名を予定
寄付	100,000	理事より
再生可能エネルギー普及事業 収益	500,000	WG/地域 G・アカデミーのセミナー・勉強 会等
環境保全・環境教育事業収益	0	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業収益	0	農都交流・地域支援 G
雑収益	0	
補助金・助成金等	0	
収益計	1,300,000	
<費用>		
広報・宣伝事業	600,000	WEB（管理、リニューアル）
再生可能エネルギー普及事業	200,000	WG/地域 G・アカデミーのセミナー・勉強 会等（助成事業、冊子制作、スタッフ交通 費含む）
環境保全・環境教育事業	0	食・農・環境 G
研修・体験・交流事業	100,000	農都交流・地域支援 G
事務費	400,000	賃借料・通信費等 4 万円、事務局等 48 万 円（4 万円×12 カ月）、ほか
その他経費	0	食農 G 支援金
費用計	1,300,000	
当期正味財産増減額	0	

正味財産期首残高	713,652	
当期正味財産増減額	0	
正味財産期末残高	713,652	

※2024 年度は、「特定非営利活動に係る事業」のみを行い、「その他の事業」は行わない。